

災害対応で連携進む

地域銀 物資融通など実効性高める

医療救護NPOを資金支援

地域銀行は、大規模災害が発生した際に地域住民や従業員
の安全を確保し、業務継続や復旧を迅速に行うため、銀行間
や地方公共団体、関係支援機関との連携を進めている。過去
の災害対応の教訓などを踏まえ、幅広い観点から実効性のあ
る対策に取り組んでいる。

阿波銀行は2月3日、岡山市と「南海トラフ巨大地震等における
日、災害時の医療救護活動を実施する特定非営利活動（NPO）法
人AMDA（アムダ）協定書」を締結した。同行は、災害発生で

高知銀行は、2014年12月に高知県からの要請を受けたAMD
Aへの資金的支援をする。AMDAは、「募金の財源だけで活動を
しているが、協定によ
り支援活動がスムーズになる」とし、知名度
の向上にも取り組んで
いく。

また、金融機関同士の連携も増えている。
各地で当面の食糧や衣類など物資の提供や人
員派遣などで協力態勢を構築している。

岩手県下3行（岩手銀行、東北銀行、北日本銀行）は、実効性を
高めるため14年2月に3行間で連携協定を締

結。①資金繰り相互支援②メール便の共同運
行③同一地区内店舗間での物資の相互融通
—などを行う。稼働する店舗・ATMの営業
時間統一や、仮店舗の共同出店なども検討す
る。11年3月の東日本大震災の教訓を踏まえ
た。

さらに、青森銀行、秋田銀行、若手銀の3行は3月2日、大規模災害等発生時における相互支援協定」を締結。
相互に要員派遣、車両や通信機器の貸与、仮店舗などの施設提供、支援物資提供を行う。
事業者向けの啓発活

動も盛んだ。筑波銀行は2月25日、あいおいニッセイ同和損害保険と共同で「高齢者施設の大規模災害対策セミナー」を無料開催した。
外部講師を招き、医療・介護事業者を対象にリスクシミュレーションなどについて講義した。